

職員の給与状況

■部門別給与等の状況

<19年度決算>

単位:円

区分	給料	職員手当	共済費	計
市長部局	2,151,990,549	1,867,980,158	610,031,856	4,630,002,563
市立病院	621,277,948	648,183,022	170,573,326	1,440,034,296
議会	33,276,000	29,245,153	9,242,098	71,763,251
教育委員会	784,173,965	610,203,767	230,540,448	1,624,918,180
選挙管理委員会	19,872,900	20,094,687	5,521,645	45,489,232
公平委員会	4,710,900	4,051,274	1,302,237	10,064,411
監査委員	10,453,800	9,009,175	2,930,989	22,393,964
水道部	166,935,060	160,941,464	45,279,325	373,155,849
消防本部	354,832,211	361,477,515	100,616,126	816,925,852
計	4,147,523,333	3,711,186,215	1,176,038,050	9,034,747,598

人件費の状況(普通会計予算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 18年度 人件費率
	(19年度末)	A		B	B/A	
平成19年度	人	千円	千円	千円	%	%
	92,610	39,704,615	133,864	8,292,172	20.9	19.4

*普通会計の人件費は、病院・水道・特別会計以外の人件費

ラスパイレス指数の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ラスパイレス指数	102.9	102.6	96.9	96.8	97.4	99.9

*ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数
<一般行政職を対象に、諸手当を含まない給料(俸給)を比較したものと>

職員数の状況

■部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7		
		総務	105	100	5	事務事業の見直し・縮小
		税務	37	35	2	退職不補充等
		民生	171	160	11	指定管理者制度導入、退職不補充等
		衛生	60	61	1	
		労働	1	1		
		農林水産	1	1		
		商工	2	1	1	組織改正
		土木	66	64	2	事務事業の見直し・縮小
		計	450	430	20	<参考> 人口1,000人当たり職員数4.65人
教育	教育	167	169	2	組織改正、事務事業の見直し	
	消防	87	86	1	退職不補充等	
小計 A		704	685	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数7.41人	
公営企業等会計部門	病院	172	163	9	退職不補充等	
	水道	35	35			
	下水道	37	36	1	退職不補充等	
	その他	23	23			
小計 B		267	257	10		
合計	A+B	971	942	29	<参考> 人口1,000人当たり職員数10.19人	
		【1,079】	【1,061】			

*職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数

*【 】内は、条例定数の合計

■職員の初任給・平均給料月額状況 (平成20年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	175,100円	185,700円	282,378円	343,375円	
	高校卒	146,100円	157,900円		277,050円	342,400円

*初任給、2年後の給料は運用上の見込額。経験年数10年・15年・20年は平均値です。
*空白欄は、該当職員がいない区分です。

■職員手当の状況 (平成20年4月1日現在)

手当の種類	内 容 <芦屋市>	内 容 <国>
扶養手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 247千円	配偶者 13,000円 配偶者以外 11,000円 配偶者がいない場合1人目 6,500円 その他 5,000円 *特定期間の加算は、扶養親族のうち15歳から22歳の子がいる場合に加算する額です
地域手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 570千円	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の13%
住居手当	家賃支払者 34,150円以内 ローン償還者 15,250円以内 持家居住者 8,550円 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 182千円	家賃支払者 27,000円以内 持家居住者(世帯主) 2,500円 (住宅を新築または購入後5年間)
通勤手当	交通機関利用者 6カ月定期代相当額 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給(限度額:月55,000円) 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 193千円	交通機関利用者 55,000円以内 交通用具利用者 24,500円以内 交通機関と交通用具併用者 55,000円以内
特殊勤務手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 124千円	著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務等に従事したとき
期末・勤勉手当	・支給月数は国と同じ ・職務加算5%~15% ・管理職加算なし 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 2,056千円	(19年度実績) 6月期 12月期 合計 期末 1.4月分 1.6月分 3.0月分 勤勉 0.725月分 0.775月分 1.5月分 役職段階別加算5~20%、管理職加算10~25%
退職手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 24,549千円	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 自己都合 23.50月分 33.50月分 47.50月分 定年等 30.55月分 41.34月分 59.28月分
時間外勤務手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(19年度決算) 325千円	「超過勤務手当」 1時間当たり支給額×1.25~1.6×超過勤務時間数

*1人当たりの平均支給額は、一般会計の支給対象者の平均支給年額

市職員の人事行政の状況を公表します

問い合わせ 人事課 ☎38-2018

■職員の平均年齢、平均給料月額・平均給与月額の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45歳09月	367,900円	506,495円
技能労務職	48歳00月	366,600円	458,976円

*平均給料月額は、4月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したもの
*平均給与月額は、4月に職員に支給される給料と毎月決まって支給される職員手当(扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)の合計額を職員数で除したものの

■特別職の報酬等の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 836,000円 副市長 724,000円
	議長 698,000円 副議長 618,000円 議員 560,000円
期末手当	市長 2,247,272円(19年6月) 2,458,780円(19年12月) 副市長 1,946,202円(19年6月) 2,129,374円(19年12月)
	議長 1,896,350円(19年6月) 1,866,277円(19年12月) 副議長 1,678,856円(19年6月) 1,652,377円(19年12月) 議員 1,520,012円(19年6月) 1,497,300円(19年12月)
退職手当	市長 給料×在職月数×0.48(任期毎) 副市長 給料×在職月数×0.29(任期毎)



本市では、非常に厳しい財政状況のもと、全職員の給与の減額と定員の削減を実施してきました。平成19年度からは特別職の報酬等を改定し、議会議員は報酬の10%を、市長は給与の22%を、市長は給与の19%をそれぞれ削減しています。また、一般職については、給与構造改革の実施により、給料表の水準を4.92%引き下げたほか、幹部職員を中心に給与削減措置も実施しています。今後とも、給与水準や職員数の適正化に努めます。

職員の勤務時間と休暇制度

■勤務時間 (平成20年4月1日現在)

職員の勤務時間は、午前8時45分から午後5時30分まで(休憩時間:正午~午後0時45分)の1日8時間、週40時間です。市立病院の看護師など交代制勤務等により職務に従事する職員もいますが、勤務時間は週40時間を原則として、勤務の割り振りを行っています。

■休暇等の概要

休暇等の種類は、年次休暇・療養休暇・産前産後休暇・妊娠障害休暇・出産補助休暇・男性職員の育児参加休暇・育児時間・生理休暇・看護休暇・介護休暇・結婚休暇・忌引休暇・組合休暇・夏季休暇・特別休暇・通学部分休業・ボランティア休暇・部分休業・修学部分休業・自己啓発休暇・育児休業です。平成19年の年次休暇の平均取得日数は、11.62日です。

職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分は、公務能率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分です。(平成19年度実績)

区分	分限処分				懲戒処分				
	降任	免職	休職	降給	失職	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	0	0	22	0	0	2	0	0	0

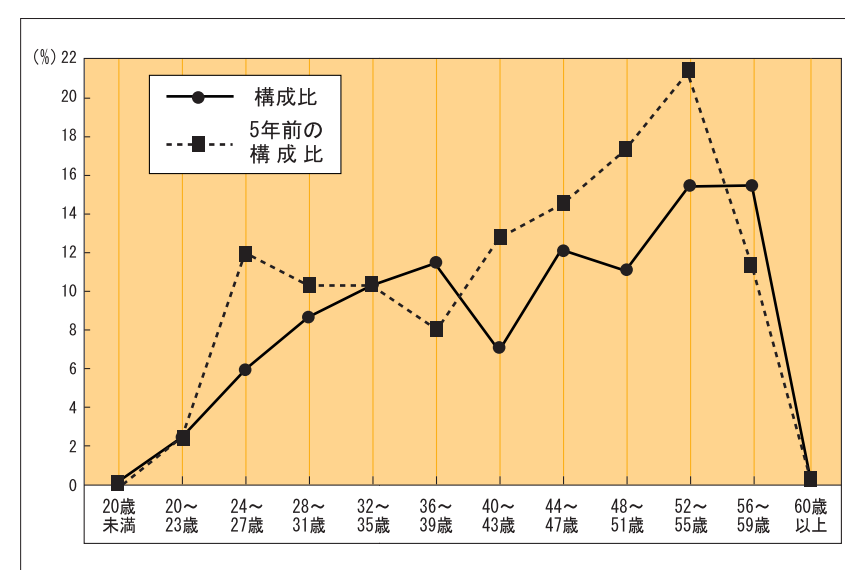
■定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成15年計画始期	平成16年1年目	平成17年2年目	平成18年3年目	平成19年4年目	平成20年5年目	平成15年~20年計	(参考)平成24年数値目標
一般行政	職員数	508人	495人	464人	453人	450人	430人		
	増減		13人	31人	11人	3人	20人	78人	
教育	職員数	203人	196人	188人	186人	167人	169人		
	増減		7人	8人	2人	19人	2人	34人	
消防	職員数	94人	93人	88人	89人	87人	86人		
	増減		1人	5人	1人	2人	1人	8人	
小計(普通会計)	職員数	805人	784人	740人	728人	704人	685人		
	増減		21人	44人	12人	24人	19人	120人【60%】	200人
公営企業等会計	職員数	325人	311人	288人	273人	267人	257人		
	増減		14人	23人	15人	6人	10人	68人	
合計	職員数	1,130人	1,095人	1,028人	1,001人	971人	942人		
	増減		35人	67人	27人	30人	29人	188人	

*計画期間は、平成15年~24年の10年間 *【%】内は、数値目標に対する進捗率
*増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては、計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計

■年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	職員数(人)
20歳未満	0
20歳~23歳	24
24歳~27歳	57
28歳~31歳	82
32歳~35歳	97
36歳~39歳	108
40歳~43歳	65
44歳~47歳	113
48歳~51歳	104
52歳~55歳	145
56歳~59歳	144
60歳以上	3
合計	942



■定員管理の数値目標および進捗状況

●平成17年4月1日~22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日の職員数	平成22年4月1日の職員数	純減数	純減率
1,028人	930人	98人	9.53%

(参考)行政改革実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成24年4月1日	普通会計職員数 200人 (24.84%)